

取締役会の実効性評価

当社は、毎期取締役会の実効性評価を行っています。手法としては、全取締役へのアンケートを毎期実施し、第三者機関によるインタビューを定期的に実施することとしています。結果については集計・分析後に取締役会に報告され、前期に抽出された課題への対応状況の確認や、当該期に抽出された課題への対応方針の策定を行っています。

当社は、取締役会の実効性評価を通じて、コーポレート・ガバナンスにおける具体的な改善施策を設定・実行することで、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。



2023年10月期 取締役会実効性評価 実施概要

取締役会の構成員である全取締役（9名）を対象としたアンケートを実施

アンケート内容の概略

- I 取締役会の審議に関する事項
- II 取締役会の構成に関する事項
- III 取締役会全体の議題に関する事項
- IV 取締役会の運営状況に関する事項
- V 職務執行ならびに取締役への支援等に関する事項

評価

特定の課題が継続抽出されたものの、当社の取締役会は適切に運営され有効に機能し、実効性が確保されていると評価

	中長期方針	ガバナンス体制のあり方	後継者育成	駐車場事業海外
2024年10月期 対応方針 (Action/Plan)	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な当社グループ像の提示に向けた議論の深化 サステナビリティおよび人的資本経営の具体的推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の構成や機能、役割（モニタリングボードへの移行是非や具体的機能）について継続して検討 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役のサクセッションプランの具体的制度/計画（人財プールや選任プロセス）の設計に向けた議論の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 個別議案として報告/審議は継続 海外子会社の内部監査/リスク管理/内部通報の状況について四半期ごとに報告を実施
2023年10月期 評価と課題 (Check)	<ul style="list-style-type: none"> TCFD 対応や人的資本開示に関する審議により一定の進展 サステナビリティ課題への対応や人的資本に関する議論の場の拡充が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 指名報酬委員会を指名報酬・ガバナンス委員会へ名称変更するとともに、機能を拡充 さらなるガバナンス体制強化に向け、取締役会の構成や機能、役割について継続的な議論が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 一定の議論はあったが、具体的な制度/計画の設計に向けた議論の深掘りが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 海外視察の実施および取締役会における個別議案の継続的報告/審議により一定の成果 海外子会社におけるガバナンス/コンプライアンスに関する審議が不十分
2023年10月期 取り組み (Do)	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画検討期間を中心に集中的に議論 経営戦略に連動した各種施策推進のための幅広い勉強会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 役員トレーニングや公式な会議体以外での議論の場の設定 社外取締役のサクセッションプランの一環として、社外取締役の選任プロセス等を明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な推進に向けた計画内容について継続して審議 	<ul style="list-style-type: none"> 海外視察の実施 個別議案として継続的に報告/審議
2022年10月期 課題 (Action/Plan)	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な方針や戦略など将来に向けた議論の拡充 サステナビリティに関する取締役の知見向上の必要性 人財戦略（人財確保・育成・定着等）に関する議論の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の機能および役割の検討 社外取締役のサクセッション（人選ルール化の必要性や社外取締役への期待役割に対するフィードバックの必要性など） 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な制度設計が不十分 取締役会の将来の役割を踏まえたスキルマトリクスの検討が必要 人財プールにおける個別の育成計画が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 国内と比較した場合に情報が少ないため、継続した審議・海外視察の機会が必要